

## 共同運営部門：＜周産期センター＞新生児医療センター

### ＜特色と概要＞

泉州広域母子医療センターにおける小児科の役割は、新生児医療センターにおけるNICU(neonatal intensive care unit)・GCU(growing care unit)管理運営、産科医療センターにおけるハイリスク分娩立会い、正常新生児診療、及び母児愛着関係支援である。

本年度NICU診療スタッフは、前年度下半期に専攻医1名退職(他院救急科転科)、本年度に医員1名を新規採用、常勤医4名での運営開始(小児科常勤医1名及び非常勤医2名はNICU業務には従事しておらず)したが、2024年始より、更に常勤医1名退職、計3名での運営を余儀なくされ、近年稀に見る医師不足事態となった。大阪府内泉州南部地域におけるハイリスク妊娠・分娩及び新生児診療に対応すべく、当センター産婦人科においては産婦人科診療相互援助システム(OGCS)、小児科においては新生児診療相互援助システム(NMCS)に参加し、泉州南部地域周産期医療の活動拠点となっている。OGCSからは緊急母体搬送受け入れ、NMCSからは疾病新生児や早産児搬送を受け入れている。NICUへの入院基準は、在胎25週以上かつ出生体重500g以上としているが、2019年度下半期にマンパワー減少により、一時的に受け入れ週数を引き上げざるを得ない状況も経験し、当センターNICU診療に関して、医師確保は非常に重要な課題であり続けていたが、状況は改善されることなく、医師不足は更に深刻となっている。

周産期医療に必須の眼科診療は、当センター眼科常勤医師が2016年3月末に退職後、和歌山県立医科大学眼科学講座に応援医師派遣を依頼、週1回のNICU往診、必要時にはROPに対してNICU病棟内の光凝固術、手術室での抗VEGF抗体眼内投与(2019年11月保険収載)を施行依頼している。眼科常勤医確保もまた、当センターの重要な課題の一つである。又、NICU退院児の外来フォロー診察は、外来眼科非常勤医師にて、週1回の頻度で継続している。

### ＜実績＞

NICUの入院統計を表1に示す。2009年9月に泉州広域母子医療センター開設後、入院数は概ね100人前後を維持してきたが、2021年度84人、2022年度80人と減少傾向が継続していたため、2022年度中途よりNICU入院基準を、在胎35週未満又は出生体重1800g未満から、在胎36週未満又は出生体重2000g未満に拡大したところ、今年度は91人とやや増加に転じた。当院産科及び近隣産科医院の分娩

数減少を背景に、コロナ禍による“産み控え”や各NICU施設による入院症例獲得競争の影響が減少していたところに、入院基準拡大が若干ではあるが功を奏したと思われる。

入院数91人中、極低出生体重児は13人(14.3%)、うち超低出生体重児は4人(4.4%)と、緩やかに減少している。これは、近年のNMCS参加施設入院実績と一致しており、泉州医療圏でも超早産児が減少する傾向が継続している。緊急母体搬送後に当院出生、NICU入院となった児は、院内出生83人中、17人(20.5%)と、2022年度25.4%、2021年度29.6%より年々減少しているが、母体治療、切迫早産対応などにより、OGCSもその機能を十分に果たしている。

NMCS基幹施設による新生児搬送入院数は、今年度17例(18.7%)、2022年度12例(15.0%)、2021年度13例(15.5%)と、近年は15~20%で推移、上記と併せて当院への搬送時期は、出生前母体搬送と出生後新生児搬送が均衡している。

人工換気療法(IPPV)は17人(18.7%)、呼吸補助装置(N-CPAP又はHFNC)は11人(12.1%)に施行した。

表1. NICU入院数 (2023.4～2024.3)

出生体重(g)	院内出生	院外出生	計	IPPV	nCPAP and/or HFNC
<1000	3	1	4	3	1
<1500	9	0	9	3	2
<2500	50	2	52	4	4
≥2500	21	5	26	7	4
計	83	8	91	17	11
在胎期間(週)	院内出生	院外出生	計	IPPV	CPAP and/or HFNC
<28	1	0	1	1	0
<30	4	0	4	3	0
<32	7	2	9	3	2
<34	12	1	13	3	3
<37	33	1	34	2	3
≥37	26	4	30	5	3
計	83	8	91	17	11

### ＜今年度の反省と来年度への抱負＞

新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類への引き下げとなって以降、当院でもCOVID-19陽性母体からの分娩立ち会い、健康観察、PCR検査などの新生児対応は、2021年度21例、2022年度19例から2023年度4例と著減した。

本邦では、2016年に初めて出生数が100万人を下回って以降、年々減少の一途を辿り、2022年には初の80万人割れとなった。少子化の影響は、周産期医療の現場でもNICU入院数減少という直接的な形で押し寄せている。今後も、泉州南部地域唯一のNICU施設として、小児科医師及び看護スタッフなどのマンパワーを充実させ、やりがいのある職場環境を構築することで、地域の新生児及びその家族へ質の高い医療を提供することが必須である。